

「良いトランプ」が為替相場に与える影響

2017年5月12日

りそな銀行 アセットマネジメント部
チーフ・マーケット・ストラテジスト 黒瀬浩一

トランプ政権発足100日が経過したこと受け、多くのマスコミや識者がこの間の実績について論じた。改めてここでその内容を紹介する必要がないほど見方は一致している。すなわち、内政と外交の両面で選挙スローガンであると同時に大統領就任の公約とした「米国第一」が大きく後退した。代わって国内の社会秩序回復、国際的な秩序重視へと方向を大きく転換した。具体的には、不法移民国外追放を制限、メキシコとの国境壁建設を中止または先送り、シリアへの軍事介入や北朝鮮の核問題への介入など世界の警察として復帰、最大の対米貿易黒字国である中国に対する為替操作国認定（イコール制裁）を取り止め、NAFTAからの脱退を撤回、などだ。政策の優先順位の変更は、政策を主張する人々の人事異動を伴う。目立つのは、娘婿クシュナーやコーン国家経済会議（NEC）議長などニューヨーク人脈を重用する一方、古参の選挙参謀だったバノン主席戦略官や新設したNTC（国家通商会議、実質的に始動する前に組織として改編して事実上の解体）委員長だったナバロなどを重要ポストから外したことだ。大統領選挙の論功行賞人事から現実的な実務対応へ移行したと言い換えてもよいだろう。更に言うなら、「悪いトランプ」から「米国第一」の旗を降ろした「良いトランプ」へと事実上移行したと見られる。

為替相場は様々な要因で動くが、今年は、米国の利上げで拡大する日米金利差要因と、トランプ政権が選挙公約とした製造業の雇用創出のため為替市場への口先介入による政治要因の、どちらが凌駕するかがポイントとされてきた。前者は円安シナリオで2016年11月の大統領選挙後に顕在化した。後者は円高シナリオで、4月13日にトランプ大統領が新聞社とのインタビューでドル高を容認しない発言をした際に短期的に顕在化した。総じてみれば、トランプ政権発足後の100日間は、円高シナリオと円安シナリオが綱引き状態だった。しかし、トランプ政権がまず国際政治面で降ろした「米国第一」の旗を、次は国際経済面でも降ろすとの思惑から、足元では円安シナリオが優勢になりつつある。

振り返れば、トランプ政権は大統領選挙期間中の発言から、中国、日本、ドイツ、メキシコなど対米貿易黒字国を叩くことが懸念されていた。しかし、叩く相手が「米国第一」の旗を事実上降ろし世界の警察として復帰したことで、北朝鮮やシリアへと変更された。この変更に伴い、中国や日本は叩く相手ではなく、協力する相手へと変更になった。トランプ大統領は前述の4月13日のインタビューで、中国を通貨操作国として認定しない理由として、北朝鮮の脅威で中国の協力を得るため、を挙げた。中国を叩く相手から協力する相手へと変更することは、野党にとっては、選挙公約違反として格好の攻撃材料になる。しかし、事が国家安全保障だけに、この面での国民のトランプ政権への支持率は高い。

国際的な軍事的緊張の高まりは、非現実的だった「米国第一」の選挙公約を現実的な国際協調路線へと大転換する奇禍であり、米国の為替政策にも多大な影響を与えた、と評価して良いのではないかと。

以上

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できるとされる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承下さい。
- ・本資料に関わる一切の権利はりそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。